

平成18年度～平成20年度

笠置町南山城村中学校組合公立学校施設整備計画

笠置町南山城村中学校組合

様式1

## 施 設 整 備 計 画 書

都道府県名	京 都 府
市町村名	笠置町南山城村中 学校組合

- 1 計画名称            笠置町南山城村中学校組合公立学校施設整備計画
- 2 計画作成主体      笠置町南山城村中学校組合
- 3 計画期間            平成18年度～平成20年度
- 4 域内の公立の義務教育諸学校等の整備状況について

① 保有校数及び耐震化の状況等（H18.4.1 現在）

保有校数	域内全棟数 (a)	(a)のうち S56 年以前 に建設された棟 (b)	(b)のうち		
			耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性のない棟
小学校            - 校	-棟	-棟	-	-棟	-棟
中学校            1 校	5棟	4棟	100%	-棟	4棟
高等学校        - 校	-棟	-棟	-	-棟	-棟
特殊教育諸学校 - 校	-棟	-棟	-	-棟	-棟
幼稚園           - 校	-棟	-棟	-	-棟	-棟
学校給食施設   -箇所					
スポーツ施設 学校武道場      1箇所					

② その他、特記すべき状況・課題

本組合は、昭和 24 年に笠置町と南山城村との一部事務組合で組織され、中学校運営に関する諸般の事務を共同処理している。昭和 50 年、統合を目的に現校舎が建築され、3 校を 1 校に統合された。30 年が経過し、校舎等の老朽化が進んでいます。生徒の安全確保の観点から改築・大規模改修・補強といった整備について検討を重ね、耐震診断の結果、補強が必要であることが判明した。

笠置町・南山城村とも財政規模も小さく、多くの財政需要を抱えているが、生徒の安全確保が最優先の課題であることから、計画期間内に耐震補強や大規模改修による整備を実施する。

5 公立の義務教育諸学校等の整備に関する目標について

① 耐震性の確保を図る整備

16 年度に実施した耐震診断（耐震診断率 100%）により、校舎 3 棟、屋体 1 棟の耐震性能が確保されていないことが確認された。全棟の耐震補強を実施し、本計画期間内に耐震化率を 100%にする。  
（19 年度に校舎の耐震補強、20 年度体育館の耐震補強実施）

（目標耐震化率の設定）

保有校数	計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標 (%)	
		うち補強	うち改築	(現状)	(目標)
小学校	-棟	-棟	-棟		
中学校	4 棟	4 棟	-棟	20	100
高等学校	-棟	-棟	-棟		
特殊教育諸学校	-棟	-棟	-棟		
幼稚園	-棟	-棟	-棟		

② 防犯対策など安全性を図る整備

--

③ 教育環境の質的な向上を図る整備

体育館（昭和51年建築）については、耐震補強と同時にアリーナ、内外壁面の大規模改修工事を行い、教育環境の向上を図るための整備を行う。
--

④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

--

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

(別紙様式2, 3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画目標と、事後評価時における達成度、事業効果等の実施結果を検証し、結果を広報紙等で公表する。
---

様式2

整備事業の内訳（総括表）

整備区分・内容	事業数	計画期間内事業費 (千円)	備 考
① 耐震性の確保を図る整備 地震補強	2	157,000	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備			
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造	1	49,000	
④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る 整備			
小計	3	206,000	
⑤その他目的達成のために必要な事業及び法第 3条第1項各号に規定する負担事業			
小計			
合計	3	206,000	

様式3 整備事業の内容 (学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	計画期間内事業費等			計画期間における各事業の予定出来高(%)			備考
						耐震化棟数	面積(m <sup>2</sup> )	事業費(千円)	18年度分	19年度分	20年度分	
笠置中学校	①	20	地震補強	校	R	3	2,698	87,000		100		老朽対策
	①	20	地震補強	屋	S	1	750	70,000			100	
	③	22	大規模改造(老朽)	屋	S		750	49,000			100	
1校						4	3,898	206,000				

